



★—メールマガジンをお読みいただき、ありがとうございます—★

【地域日本語支援ニュース こだま】は、日本語教育に関する事業を全国で行っている公益社団法人国際日本語普及協会(AJALT)発行のメールマガジンです。各地域で在住外国人に対する日本語・生活支援に携わっている方々に役立つ情報の共有を目指していきます。

====目次=====

1■AJALT 公開講座レポート■

「非常ベルは聞こえているか」

～在留外国人が日本で確かに生きていくために～

2■高校進学進路ガイダンス情報（8、9月）■

3■お知らせ■

「2018 年度 日本語教師のための夏の教え方講習会」のお知らせ

=====

1■ AJALT 公開講座レポート ■

講師・馳浩氏（衆議院議員／元文科大臣）は、会期日程をすべて終了したばかりの国会から会場に開演数分前に到着。あわや“非常ベル”かと心配していたスタッフをよそに、本音を覗かせつつスピード感とユーモア溢れる語り口で、会場はしばしば笑いの渦に巻き込まれました。ここに、その講演の概要をお伝えします。

.....

「非常ベルは聞こえているか」

～在留外国人が日本で確かに生きていくために～

◆非常ベルを鳴らすのは誰か◆

非常ベルを鳴らすのは、まず考えられるのは非常事態の第一発見者だが、それだけではなく非常事態を認識する“皆さん”である。では、日本語教育に関して非常ベルに対応しなくてはならない役所は本来どこなのかと、会場の観客にその答えを尋ねていく。文部科学省の生涯学習政策局、文化庁の国語課、外務

省、国際交流基金、法務省入国管理局、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、総務省と9つもの関係省庁等がある。こうした現状が、日本語教育の法律をつくり、国策として日本語教育を推進しなければならないと思った原点の一つだと語った。さらに、以下のように話を続けた。

□きっかけは2008年のリーマンショック後の状況□

2008年のリーマンショックの際、外国人労働者、とりわけ日系ブラジル人の多くが職を失った。日本語能力、スキルもなく帰国せざるを得なかった。外国人労働者のみならず、外国人留学生、定住外国人などがそれぞれ安心して日本で生活できるよう、日本語教育の機会を提供する必要があると考える。

外国人留学生は卒業後、4割しか日本で就職しない。しかも、志望者の4割とのこと。また、海外の在留邦人の子どもたちや日本国籍にルーツをもつ外国人にも、ルーツとしての日本語を学ぶ環境が必要と考える。

こうした経済的、国際的な状況を鑑みると、これを単なる対症療法としてではなく、日本語教育の基本法をつくって、政府が国策として多角的に展開しなければならない。

□日本語教育推進基本法案（仮称）とは□

資料として配布された「日本語教育推進基本法案（仮称）政策要綱」（平成30年5月29日現在）を見ながら、7月20日時点までの変更点等も併せて紹介。

（1）日本語教育を推進する「目的」

平たく言えば、日本語を通じて定住外国人との多様な文化交流を行うということ、同時に外国人労働者を単なる労働者としてではなく、隣人として受け入れるということである。

「基本理念」の「希望する全ての者に対し、その需要と能力に応じた日本語教育を受ける機会が確保されるよう行わなければならない」という「義務」は重いものだとしてほしい。同時に、上記を行うことは、「地域の活力の向上に寄与するものである」という「認識」の下で行うことである。

（2）日本語教師や日本語教育機関等について

たとえ日本語教師がやりがいのある仕事であっても、それに見合う報酬、

処遇がなければ、職を去らざるをえない。日本語教師の質の向上、処遇の向上を目指さなければ、法律をつくる意味はない。また、「日本語教育機関」の「質の保証」に関しては、あくまでも個人的な意見だが、「日本語教育の水準を維持向上するための認証機関としてふさわしいかどうかは、経営や教員の能力、処遇も含めて多角的に判定されなくてはならない、そうでなくては政府としても支援できないと考えている。

その他、「調査研究等」では、日本語教育に関する実態の把握や情報収集などの調査研究が行われなくてはならないのと同時に、日本語教育に関する情報を集約したサイトを設置するなどして、外国人等に必要な情報を提供できるようにする必要もある。

□互いの言語や文化を理解する「やさしさ」□

海外の視察で2年前にスイスの公立学校に行ったとき、38の国籍をもつ小3クラスの児童たちが「三匹のこぶた」の紙芝居をみて、最後には皆一緒に日本語で歌をうたっていた。長春の東北師範大学では日本語の授業でプロポーズの言葉、その理由を考えさせるという授業を参観したが「多様性」とはこういったことかと思った。

・・・・・・・・・・・・・・・・

そして、かつては高校の国語教師だった馳氏らしく、この基本法は絶対に必要だが、次は教育免許法の改正で「日本語教師というのを作りたいなあ」と希望を述べる一面も。

日本全国に3万校近くある公立の小中学校の7割に外国人児童生徒がいるという現実を踏まえ、各言語や文化習慣などをお互いに理解でき、コミュニケーションのとれる、そんなやさしい政策というものが日本にも必要ではないかと考える、と講演を結んだ。

・・・・・・・・・・・・・・・・

★会場からは多彩で活発な質問も★

会場からの質問を受け付ける旨、馳氏が発言すると、たちまち4、5人の手が上がり活発な質疑応答が始まった。以下はその抜粋。

- 1) Q=基本的施策で在留邦人の子弟を重視するとあるが、日本国籍保有者と日本にルーツを持つ者と、どちらが対象なのか？

A=両方です。ICT(Information and Communication Technology)を通じて情報提供し、皆が学べるようにします。

- 2) Q=骨太の方針に日本語教育が出て大変嬉しい。だが、労働者サイドが先行しており、受け入れ側の問題、たとえば受け入れても日本語能力がだめじゃないか……といったことも見受ける。腰を据えた日本語教育が必要なのではないか。

A=骨太の方針は、生産性向上を目指すということ。2 つ目は、日本文化の海外展開のため。今回の法案施行の取り組みは関係省庁が多くある役所では駄目で、議員立法でないと出来ないこと。7－8年かかっていまの基本法案を練り上げてきた。今年9月に条文化、10、11月に超党派議員立法で全会派に働きかけて全会一致で成立させたい。

- 2) Q=骨太方針推進はいいが、一方で介護士など日本語要件がなしくずしになってくるのでは？ 政策の統一性はあるのか。

A=ない。我々はN2にしろといったが、そのレベルでは働いてくれる人が足りない。N4でも入れざるを得ないのが現実としてある。雇用して教育するという方法もある。

Q=受け入れ側の教育も重要、そのあたりは？

A=ルールづくりができれば、教育の機会を与えるということが守られているかどうかの評価も必要。

- 3) Q=介護の現場ではN3相当となっているが、N3でもむずかしい。

A=N2、N3ありきではない。施設の人間関係に向き不向きがあり、N4でもコミュニケーション力がある人もいる。コミュニケーション能力、危機管理能力があれば人を守ることができる。ただし、評価指標が必要ということはある。

- 4) Q=試案の「目的」の記載に感銘をうけた。自分たちの国語、文化を広めたいという方向だが、行き過ぎると怖い。逆に入ってきた人の言葉を勉強するという姿勢も必要ではないか。

A=物事には順序・段階というものがある。これまで政府は国内外にて日本

語教育を提供することに積極的ではなかった。ODA などで経済援助しているが、日本に対する理解が得られていないところもある。その壁のひとつに言語があった。そこをまず実現させる。そうしながら、お互いに学べばいい。母語を学ぶことによってアイデンティティも大事にしたい。

- 5) Q=来日 6 年になる。現在の自分の生活の安定、成功を考えると、法律自体には賛成であるが、技能実習生、日系人の多い地域で思うことは、経営者が教育を受けさせないだけでなく、日本語の勉強のために来ているわけではないといった実習生の事情もある。勉強させる意欲をあげるためにはどうすればよいか。

A=評価、能力が向上すればするほど、仕事の面では給与や処遇、入管関係では滞在可能年数が増えるなど、インセンティブ（※）が与えられることが大事。（※インセンティブ：やる気を起こさせるような刺激。動機付け。）

- 6) Q=外国人児童生徒については、小学校、幼稚園の時は母語も大事で、2つの言語でコミュニケーションがとれるバイリンガルとして成長、育成することが望ましい。それも基本法に含まれているか？

A=含まれている。条文には入っていないが、それが読み取れる箇所がある。海外から来日した方の奥さんで日本語習得が早く適応能力が高ければ教師とともに支援員として入ることも良い。そうしたことも含め、基本計画、ガイドラインは外務省、文科省で策定するが、スタート時点はモデル事業としてできるところからやりたい。

・・・・・・・・・・・・・・・・

以上、盛況のうちに終了致しましたのでご報告いたします。

（公開講座担当委員 大上、池田）
